

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0113800000		債権回収課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	要求
会計	01	一般会計				16,600	19,039	25,096	0	6,057	目的	10 総務費
款	02	総務費				16,600	19,039	25,096	0	6,057		10 徴税費
項	02	徴税費				16,600	19,039	25,096	0	6,057		
目	02	賦課徴収費				16,600	19,039	25,096	0	6,057		
事業1	021	01020202				16,600	19,039	25,096	0	6,057	補単区分	単独
事業2	020	市税徴収経費				16,600	19,039	25,096	0	6,057	臨経区分	經常経費
事業3	002	滞納整理費				16,600	19,039	25,096	0	6,057	主要事業	非主要
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	継続		ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2	現状で実施	事業区分3	自ら工夫改善

区 分	財 源 内 訳					計
	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料		
前年度予算額	0	19,039	0	0	0	19,039
本年度予算額	0	25,096	0	0	0	25,096
増減額	0	6,057	0	0	0	6,057
構成比(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0

節	節 名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)
01	報酬	5,819	6,432	7,630	0	1,198	30.4
03	職員手当等	967	1,968	2,394	0	426	9.5
04	共済費	692	921	898	0	-23	3.6
08	旅費	168	192	218	0	26	0.9
10	需用費	688	863	1,115	0	252	4.4
11	役務費	2,515	2,754	3,181	0	427	12.7
12	委託料	385	937	4,735	0	3,798	18.9
13	使用料及び賃借料	5,365	4,972	4,925	0	-47	19.6

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
特 定 財 源 の 内 訳	16-03-01-02-01/0113600000/0505 県民税賦課徴収取扱委託金	25,096
	計	25,096

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113800000	債権回収課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業2	020	市税徴収経費	事業3	002	滞納整理費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 催告、滞納処分（差押等）及び換価（公売等）、徴収の緩和（換価の猶予、執行停止等）など。
移管を受けた税外債権の徴収。
- ・目 的 自主財源を確保するとともに、税負担の公平性を保つために市税等の滞納整理を行う。
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 令和5年度徴収率 99.0%（現年度課税分） 25.0%（滞納繰越分）
- ・目 標 値 令和7年度徴収率 98.8%（現年度課税分） 27.2%（滞納繰越分）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税、国税徴収法等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 16,600千円
 - ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 19,039千円
 - ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 25,096千円
 - ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度：差押309件 86,424千円 ・参加差押5件 3,580千円 ・交付要求53件 22,477千円
- ・令和6年度：差押213件 46,814千円 ・参加差押1件 848千円 ・交付要求26件 7,476千円（令和6年9月末時点）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・徴収率の向上を図るため、費用対効果を検証した上で、より効果的な方策に取り組む必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・滞納者との早期接触（訪問催告、電話催告、SMS催告（ショートメッセージサービス）、納税催告書、納税相談）を図り、納税を督促する。
- ・財産調査のオンライン化により、滞納処分の早期着手を図ることで徴収事務の効率化を推進する。
- ・担税力のある滞納者に対しては、差押え等の積極的な滞納処分を行うとともに、差押財産の換価や不動産公売を執行する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113800000	債権回収課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業2	020	市税徴収経費	事業3	002	滞納整理費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

- ・昇給により会計年度任用職員に係る経費が増加したため。
- ・郵送料の値上がりに伴い通信運搬費が増加したため。
- ・滞納管理システムの契約不適合に係る対応が発生したため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- 増額 ア 会計年度任用職員の報酬及び職員手当等（1,624千円増）
 イ 標準化対応後の納付書作成（152千円増）
 ウ 郵送料の増加（552千円増）
 エ 滞納管理システムに係る委託料の増加（3,870千円増）

減額 預貯金調査費（132千円減）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

自主財源の確保はもとより税負担の公平性を保つため、費用対効果を検証しながら、徴収率向上に繋がる取組を継続していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額 741千円（25千円減）
- ・内 容 預貯金調査システム

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし